



[右]日本の無償資金協力で建設された国立教育メディアセンターの収録スタジオ(撮影:今村健志朗)
[左]教育省の職員に放送機材のメンテナンス方法を指導するソニー株式会社の技術者。02～04年の支援ではテレビなどの必要機材や番組編集にソニーが協力

児童の学びと 教員養成の場

朝9時半。ニューギニア島北部、東セピック州の小学校では子どもたちと教員がテレビ画面をじっと見つめていた。毎日、午前中はテレビの時間。もちろん遊んでいるわけではない。この日は理科の授業。テレビの中の先生の合図で、同校の児童もテレビの中の子どものように植物観察を始めた。メディアセンターで制作されたモデル授業が流れているのだ。

現在、こうしたテレビ授業が行

で授業をしながら研修を受けられる。テレビ授業の有効性を確認することができたという。伊藤さんは「各校から伝わってくる評価の声が彼らのモチベーションとなり、それが私の原動力にもなりました」と話す。そして05～08年には、JICAの支援を受け、「テレビ番組を活用した授業改善(EQUITV)プロジェクト」を実施。メディアを活用した授業の質のさらなる向上を目標に、メディアセンターでの番組制作支援や各校の先生たちにとって「手本」となる教員の養成に加え、対象2州(東セピック州とブーゲンビル自治州)の小学校に対するテレビ授業の普及、さらに児童への補助教材や担当教員向けの指導書の作成、配布などを行った。

われている小学校は400校以上。その数はここ数年伸び続けている。子どもたちにとっては質の高い教育を受けられる場、教員にとっては画面の中の教員から教科内容や教授方法を学べる場。児童と教員の双方にとって効果的なEQUITVプロジェクトの評判は見る見るうちに広がり、周辺地域を中心に、コミュニティや地方政府独自の予算で機材を購入してテレビ授業を取り入れる学校が増えてきているのだ。

そして2010年、EQUITVプロジェクトで実施してきた一連の活動が「EQUITVプロジェクト」としてパプアニューギニアの国家教育メディア政策の柱に位置付けられ、関連法も整備された。さらに基礎教育の無償化など、国家予算が教育に重点的に配分されるようになった。いよいよ「テレビ授業全国展開」の始まりだ。

政策策定にアドバイザーとして携わった伊藤さんは、「関連文献を調べ上げ、教育省の担当者たちと読み込み、分析する。一国の政策づくりですから、それは大変な作業でした。英単語は広い意味を持つことが多いので一文を決定するだけで一晩かかったこともありましたね」と振り返る。だが、そんな苦労も乗り越えられたのは、夜間の作業にも「皆勤賞」だった教育省幹部のリーダーシップがあ



20年近くパプアニューギニアの教育に携わってきた伊藤さん(右)。1990年に青年海外協力隊として観光促進のためのビデオ番組制作を指導したことが始まりだった(撮影:今村健志朗)

from PAPUA NEW GUINEA

テレビ授業で 基礎教育に新たな息吹を

世界で二番目に大きい島・ニューギニア島の東半分を中心に大小700を超える島々で構成されるパプアニューギニア。その特異な地理的条件などから教育環境が十分ではなく、就学率や学力の向上が大きな課題だ。そこで注目されているのが、メディアを活用した教育。JICAの支援を受けながら、全国展開に向けた取り組みが始まっている。



テレビの中の先生の進行に沿って進められる授業。JICAは番組制作も支援

多様な自然と民俗文化が 教育の壁に

パプアニューギニアは多様性に富んでいる。4000メートル級の高山に世界有数の熱帯原生林、そして手つかずのサンゴ礁。まさに自然の宝庫だ。また金や銅に加え、石油や天然ガスなどのエネルギー資源にも恵まれている。さらに特徴的なのが800以上といわれる民俗文化。西洋文化が入って来たのが20世紀以降であり、今も土着の生活を送る人々が数多く存在する。

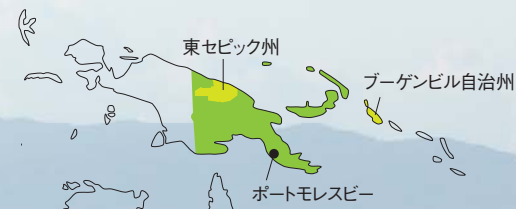
一方、多様であるが故の課題も抱えている。一つが教育だ。山岳地域や離島地域が国土の大部分を占め、人口約685万人の8割以上がこうした地域に暮らす。しか

し地方のほとんどは道路すら十分に整備されていない上に、部族意識が非常に強く、中央政府の政策が浸透しづらい側面もある。そのため学校自体の数に加え、教員の質や量が大きく不足し、基礎教育の就学率は52・9%。学力を見ても、卒業前の試験では、ほとんどの教科で全国平均点が4割を下回っている。

この国特有の「壁」を打ち破るため、同国政府は1960年代から「遠隔教育」の普及を開始。首都で制作した教育番組をラジオを通じて全国に放送し、学校や教員が足りなくても児童が一定の質の教育を受けられるよう、環境を整備してきた。90年代にはテレビを活用して遠隔教育を推進。だが、人材・資金不足から番組制作数や

対象校が限定的で、なかなか目に見える成果が出なかった。

99年、日本は同国政府の支援要請を受けて、教材開発の拠点となる国立教育メディアセンターの開設を支援。2001年からは伊藤明徳さん(アイ・シー・ネット株式会社)がJICA専門家として派遣され、メディアセンターの運営や番組制作などに関する指導を行った。さらに02～04年、JICAは地方の約30校で試験放送を実施。山間部の小学校には、海を知らない、見たことがない教員や児童がたくさんいるというほど外の情報に触れる機会が少なく中で、子どもたちが目に見える画像と音で教材にアクセスでき、教員も学校

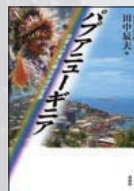


ったからだという。

こうした現地の人たちの熱意が日本の関係者を動かした。JICAは4月、この全国展開をサポートする協力を新たに開始する。授業の改善に必要なのは、とにかく良い授業をたくさん見ること」と伊藤さん。それは「他人の授業から自分との違いを発見することが改善につながる」と考えているからだ。

この国ならではの「メディアを活用した授業」が、基礎教育の新たな息吹となって広がっている。

さらに詳しく知りたい方は…
『パプアニューギニア 日本人が見た南太平洋の宝島』
田中辰夫編(花伝社)



太平洋戦争の激戦地だったにもかかわらず、国民は親日的であり、東日本大震災後には寄付金を贈ってくれたパプアニューギニア。背景には、長年現地の人々とともに歩んできた日本人の姿があった。本書は伊藤さんなど同国で活躍した日本人を紹介。水木しげる氏推薦の一冊。

山、森、海と多様な自然環境を有するパプアニューギニア。長い歴史の中で受け継がれた伝統の文化が息づいている(撮影:宮原光)